

第17次 中期経営計画

～3年間の振り返り資料～

2024年5月13日



愛媛銀行

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

愛媛銀行は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

1. 主要計数目標（単体） P03		
2. 期間中の主な取組み P05		
金融プラス1戦略	… P06	デジタル戦略	… P11
コンサルティング戦略	… P08	生産性向上戦略	… P11
ESG・SDGs戦略	… P09	市場戦略	… P12
人財戦略	… P10	経営管理態勢強化	… P12
		(参考) 主要 K P I	… P13

1. 主要計數目標（单体）

主要計数目標と実績（単体）



収益性

成長性

健全性

	2024年3月期 中計当初計画	2024年3月期 実績	
当期純利益	50億円以上	45億円	厳しい経営環境のなか計画未達となったが、金融プラス1戦略による収益源多様化や、生産性向上に向けた施策等、第18次中期経営計画につながるさまざまな取組みを行った。
コア業務粗利益	282億円以上	273億円	
OHR ※1	73%未満	76.0%	
総預金残高	25,000億円	26,507億円	愛媛県内の旺盛な資金需要等を背景に、計画を上回る預貸金残高を達成した。
貸出金残高	18,500億円	19,424億円	
自己資本比率 ※2	8%以上	7.77%	自己資本額が順調に増加する一方、地域での積極的なリスクテイクにより、自己資本比率は連結8%の水準を維持した。
開示債権比率 ※3	1%台	1.98%	事業者の経営改善支援に努めた結果、貸出資産が良化し、開示債権比率は1%台を維持した。

※1 OHR：営業経費 ÷ コア業務粗利益

※2 自己資本比率：自己資本額 ÷ リスクアセット

※3 開示債権比率：開示債権残高 ÷ (貸出債権残高 + 保証等債権残高)

2. 期間中の主な取組み

金融プラス 1 戦略 ①



- 事業領域の拡大／関連会社の新規設立等により、当行独自のプラットフォームを形成
- 連携拡大／西瀬戸パートナーシップ協定では、シップファイナンスをはじめ多くの分野で連携を強化

<事業領域の拡大／関連会社の新規設立>

地域商社「(株)フレンドシップえひめ」 2021年11月 セキ(株)、南海放送(株)と共同で設立



- ・提携企業数 60社超
- ・会員数 8,000名以上
(いずれも2024年3月末時点)
- ・県内自治体等から業務受託し、
公民連携による地域活性化に貢献



(株)西瀬戸マリンパートナーズ 2021年7月 山口 финансグループと共同で設立



- ・シップファイナンス業務の高度化支援
- ・海事産業事業者の交流促進



<連携拡大／西瀬戸パートナーシップ協定>

- 2020年1月 山口 финансグループと協定締結
- 提携効果

1. 実行額等 1,100億円超（協定締結以降累計）
 - ・シップファイナンスの実行（コラボローン西瀬戸）
 - ・企業相互紹介
 - ・ファンド投資

2. 連携事例

- ・(株)西瀬戸マリンパートナーズ設立
- ・「海事産業交流会2022、2024」の共催
- ・地域未来共創Searchファンドへ出資
- ・ちいきみらい創造ファンドへの出資
- ・人材交流、M&A・事業承継分野における連携
- ・海外バイヤーWEB商談会

第18次中計に向けて

- これまで培ってきたネットワークを最大限に活用
- 法個人コンサルティングやグループ総合力による「金融プラス1」収益力強化

- 長期構想の「ローンデジタルプラットフォーム（広域ローンプラットフォーム）」が稼働開始
- NECと連携し、地方銀行として先進的なハイブリッド型の「新APプラットフォーム」を開発開始

<ローンデジタルプラットフォーム>

- 2023年10月 稼働
- 当行が提案し、SMBCコンシューマーファイナンスおよびNTTデータと共同開発
- 申込受付から事前審査の結果告知、不備連絡等のコミュニケーション、ご契約までのお手続きをWEBで完結
- 今後の展開
 - ・当行子会社の愛媛ジェーシー銀行が本プラットフォームを通じて、他金融機関のローンを保証
 - ・カードレスデジタルローンの検討・開発
 - ・蓄積されたデータ分析に基づくマーケティング活動の効率化

<新APプラットフォーム>

- 2024年1月 勘定系をメインフレームで更改完了
- コア部分はメインフレーム。その外部にクラウド環境で将来の変化に柔軟に対応できる「新APプラットフォーム」を構築中（2024年7月稼働予定）
- 今後の展開
 - ・営業店事務をプラットフォーム上へ順次シフト開始（2024年）
 - ・融資実行の自動連携（2025年）
 - ・オペレス、伝票レスの順次実現（2025年）



▲2024年3月5日 パネルディスカッションの様子

金融とテクノロジーが融合した
フィンテックをテーマに議論する
総合イベント FIN/SUM
2024において、当行/酒井
監査役（前事務システム部
部長）がシステム戦略をテー
マとしたパネルディスカッション
に登壇

第18次中計に向けて

- ローンデジタルプラットフォームでの商品展開や、グループ会社参加による収益化
- 「新APプラットフォーム」本格稼働による生産性向上

コンサルティング戦略 ~法人・個人向け~



- 法人コンサルティング機能を強化し、真のニーズ・課題に基づいた事業者支援を展開
- 個人の資産形成に資するさまざまな取組みを展開

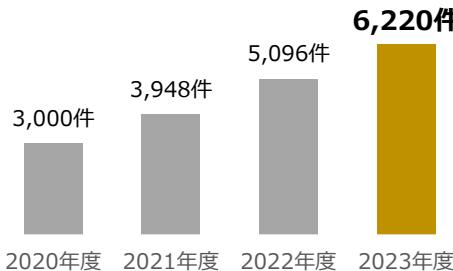
<日本政策金融公庫との連携強化>

- 愛媛モデル構想の実現に向けて連携を強化
- 農林水産業、事業承継、創業の3分野での支援パッケージを提供

<このほかの連携実績>

- (株)あおぞら銀行と顧客サポート業務での連携
- ホーチミン市開発商業銀行との業務提携

<事業性評価実施件数（累計）>



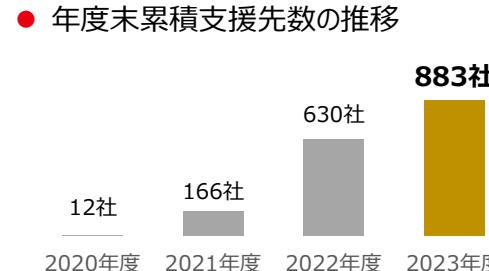
<組織改編～推進体制強化～>

- ソリューション営業部の「経営サポート室」を「法人コンサルティング室」に改編
- 事業者支援をコンサルティングに高度化

<サステナブルローン実績>

- ESG関連投融資 累計実行額 287億円

<SDGs経営立ち上げ支援サービス>



<ひめぎん保険プラザ開設>

- 2023年4月 はなみずき支店内に開設



<投資一任契約「ひめぎんラップ」>

- 2023年4月 取扱開始
- AIを活用しリスクをコントロール

<金融教育の実施>

- 対象者に合わせたテーマで柔軟に実施
- 2023年度の延べ受講者数約4,300名

第18次中計に向けて

- 事業者支援を更に強化し、事業性評価・ソリューション営業により取引先の企業価値を向上
- ライフデザインのトータルサポート、金融教育等を通じてお客様本位の業務運営を高度化

ESG・SDGs戦略



- サステナビリティへの取組みを戦略的に展開
- 地域の持続可能性に資する支援メニューを拡充

<サステナビリティの取組み進化>

2021

- TCFD提言への賛同を表明
- サステナビリティ方針を公表
- 投融資方針を公表

2022

- サステナビリティ委員会を設置
- GHG排出量削減目標を公表
- サステナブルファイナンスの取扱開始

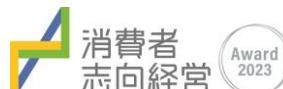
2023

- パートナーシップ構築宣言を公表
- SDGs支援パッケージの取扱開始
- サステナブルファイナンスの商品拡充

2030年度

- GHG排出量削減目標
▲50%（2013年度比）
- ESG関連投融資累計実行目標
2,000億円

<令和5年度 消費者志向経営優良事例表彰>



2024年2月 特別表彰を受賞
(株式会社クラダシとの共同受賞)



左：自見内閣府特命担当大臣 中：当行 西川頭取
右：株式会社クラダシ 関藤社長

<サステナブルローン取扱い商品> ※2024年3月末時点4商品

- ひめぎんグリーンローン
- ひめぎんブルーローン
- ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン
- ひめぎんポジティブインパクトファイナンス

<西条支店 ZEB認証取得>



2023年6月
グランドオープン
～ZEBの認証取得、環境に
配慮した高機能店舗～

- 多様な人材が活躍する職場環境への取組みを着実に実践
- 人材育成方針・社内環境整備方針を公表し、人的資本経営を推進

人材育成方針
(2023年6月)

社員一人ひとりが専門性を身に付け、“プロフェッショナル”として、地域の課題解決支援ができる社員を育成します

社内環境整備方針
(2023年6月)

社員の安全と心身の健康を守り、地位・立場・経験・性別の違いに関わりなく、お互いの人格を尊重し、多様な人財が活躍できる職場環境を整えます

＜女性活躍・ダイバシティ推進＞

- 女性の経営参画・活躍支援に向け
女性タスクチーム「ひめのわ」を立ち上げ
- 当行営業店の駐車場において、
「キッチンカー」による販売を実施
- 小学校児童を対象に「食育 + 金融教育」の体験イベントを開催



＜女性活躍に係るKPI 2023年度実績＞



第18次中計に向けて

- 積極的な人的投資と女性やシニア人材等の活躍によって、総合的な営業力を強化
- 行員のエンゲージメントを高める新たな施策を展開



＜人材への様々な取組み＞

- カムバック採用制度
 - 退職した元行員の復職制度
- メタバースを活用した就活イベント開催
 - 企業紹介動画などのほか、行員との座談会も
- 副業によるスキルアップ醸成
 - 副業従事者数 80名（2024年3月末）
- 「健康経営優良法人*」認定
 - 2021年から2023年までの中計期間中
3年連続で認定



* 経済産業省および日本健康会議が実施する認定制度

デジタル戦略／生産性向上戦略



■ お客さまに寄り添うためのデジタル化を推進

<スマートフォンアプリ「ひめぎんアプリ」>

- ダウンロード数：17万件以上（2024年3月末）
- 2020年以降、5次にわたる開発で機能を拡充
- 証券口座・NISA口座開設から投資信託売買まで
アプリで完結

<「DX認定事業者」認定取得>



（2023年2月取得）



<ひめぎんビジネスポートル>

- PC等で各種預金残高照会や融資申込等が利用できる
法人・個人事業主向けサービス



<推進体制の整備>

- お客さま向けDX支援の高度化に向け「デジタル戦略室」設置（2021年8月）
- 行内業務改革を担う「DX推進室」設置（2024年2月）

第18次中計に向けて

■ デジタル化によりお客さまとの接点を増やし「寄り添う時間」を最大化

■ デジタル化や店舗統廃合などにより生産性向上を実現

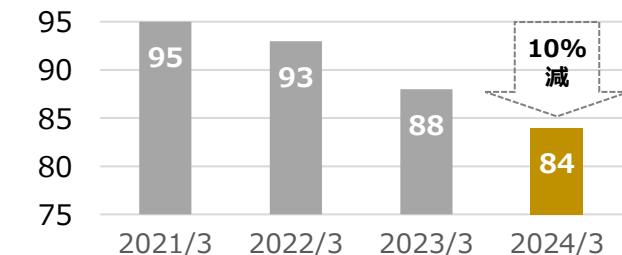
<店頭事務の削減>

- 店頭事務の大幅削減
→ 事務簡素化・集中化、デジタル化

<広域店舗ネットワークの再構築>

- 高コスト店の統廃合
- 個人営業中心で軽量型のスマート店の展開
- 営業店をコミュニティ形成の「場」へ
→ 空きスペースの有効活用

(拠点数)



第18次中計に向けて

■ さらなる業務効率化・店舗人員体制再構築により専門人員を増員・育成

市場戦略／経営管理態勢強化

ひめぎん

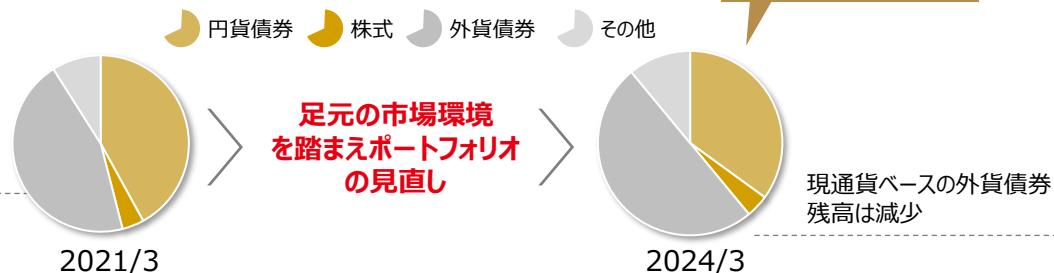
■ 外部環境の変化に対応しながら、人員拡充・人材育成等により運用能力を強化

〈市場戦略〉

- 外部の優れた運用機関の知見も活用し、ポートフォリオの高度化、担当者の運用能力を強化
- ファンド等も有効活用し、様々な外部環境の変化を収益化

〈ポートフォリオ〉

マイナス金利環境下で、中計方針に基づき外貨債券を中心に運用

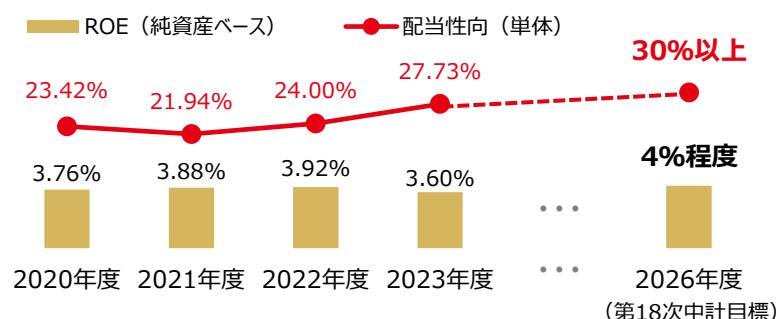


第18次中計に向けて

■ 市場運用を本業と位置付け、中長期的な方針に基づき運用態勢を強化

■ コーポレートガバナンス改革への取組みを継続実施

〈経営管理態勢強化〉



- 2023年4月、プライム市場へ移行

〈開示事項の高度化への対応〉

- 統合報告書の開示
- サステナビリティサイトの立ち上げ

第18次中計に向けて

■ 企業価値向上に資するガバナンス態勢を高度化し、強固な経営基盤を確立

(参考) 個別 KPI と実績

▼ コンサルティング戦略		2024/3期 計画	2024/3期 実績	評価
個人	投資信託残高	1,000億円	622億円	×
	積立投資信託 月次買付額	10億円	10億円	○
	ネット投信比率	50%	47%	△
	相続・贈与等に かかる信託商品 取扱件数	100件	106件	○
	事業性評価の 実施件数 (累計)	6,000件	6,220件	○
	コンサルティング 関連手数料	7億円	5億円	△

▼ 人財戦略		2024/3期 計画	2024/3期 実績	評価
デジタル戦略	女性管理職比率	15%以上	12.3%	×
	ひめぎんアプリ お客さま利用率	20%	33.1%	○
▼ デジタル戦略		2024/3期 計画	2024/3期 実績	評価
法人	ダイレクトチャネル 非対面受付件数	1,500件/月	2,343件/月	○
	経営管理態勢強化	2024/3期 計画	2024/3期 実績	評価
▼ 経営管理態勢強化		RORA※ (年率換算)	0.51% 0.41%	×

※ RORA (Return on Risk-Weighted Assets) = コア業務純益 ÷ リスクアセット

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。
将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>